

## 経営革新型事業承継応援事業費助成金 事業計画書

提出日 平成31年4月30日

以下の欄について、該当箇所に☑し、空欄には必要事項を記入してください。

## 1 事業承継する法人又は個人事業主について

事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主		
ふりがな	かぶしきがいしゃ にこせいさくじょ		
法人名 (個人事業主の場合は屋号)	株式会社 NICO製作所		
所在地	〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1		
連絡先	TEL : 025-246-0025	FAX : 025-246-0030	
承継する者	ふりがな	にこ いちろう	生年月日 1983年 1月 1日
	氏名	二個 一郎	
承継される者	ふりがな	にこ たろう	生年月日 1950年12月 1日
	氏名	二個 太郎	
異なる法人間での承継の場合は承継される法人情報	ふりがな		
	法人名		
	所在地	〒	
業種	金属製品製造業	従業員	35人 (内パート・アルバイト 10人)
親会社グループ会社等があれば記載			
申請担当者	氏名	二個 一郎	役職 専務取締役

## 2 事業承継の概要について

事業承継の状況	申請時点において… <input type="checkbox"/> 事業承継済み <input checked="" type="checkbox"/> 事業承継前
事業承継日 (又は予定日)	2020年 4月 1日 ※2018年4月1日から2022年3月31日までに行う(予定)の事業承継のみが対象です。
事業承継の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 同一法人における、退任、就任を伴う代表者交代による事業承継
	<input type="checkbox"/> 法人間での事業の引継ぎ (吸収合併、新設合併、事業譲渡、株式の交換・移転・譲渡)
	<input type="checkbox"/> 個人事業主からの事業譲渡による、個人事業主又は法人(※)への事業承継 ※被承継者の個人事業主と、承継者の法人代表者が同一人物の場合は対象外
	<input type="checkbox"/> 法人から個人事業主への事業譲渡
被承継者との関係	<input checked="" type="checkbox"/> 子 <input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 兄弟姉妹 <input type="checkbox"/> その他の親族 <input type="checkbox"/> 従業員 (親族外) <input type="checkbox"/> その他

## 3 事業承継を契機とした経営革新の概要

経営革新の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 新商品の開発・生産 <input type="checkbox"/> 新役務の開発・提供 <input type="checkbox"/> 商品の新たな生産・販売方式の導入 <input type="checkbox"/> 役務の新たな提供方式の導入 <input type="checkbox"/> その他の新たな事業活動
経営革新の要旨	経営革新により行うことについて端的に記入してください。 これまでは工作機械メーカー等から受注した金属部品を製造してきたが、事業承継を契機に、既存の設備・技術を活用し、一般消費者向けの自転車用カスタムパーツを開発する。

4 調査・指導に期待する効果

現在の事業内容、業況等	事業概要、受注動向、売上や利益の推移等について記入してください。 工作機械用の金属部品を製造してきたが、受注元の業況に左右され売上は伸び悩んでいる。
現状の課題	主要取引先に依存しており安定的な売上・利益を確保できておらず、新たな収益源となる商品が必要と考えている。
経営革新計画策定後の展望	経営革新計画策定後の行動計画や、成長プランについて記入してください。 一般消費者向けの高品質な自転車パーツを開発し、ネット通販による販売を開始。 開始後3年で当該商品ラインナップによる売上100万円/月を目指す。

記入欄は拡大して構いませんので、できるだけ詳細に記入してください。

5 当助成を受けて行う調査・指導の計画

調査・指導の依頼先①	株式会社〇〇リサーチ
調査・指導の内容	開発予定商品に関する事業化可能性調査及び消費者アンケート
実施期間 (実施回数)	平成31年8月1日～平成31年9月30日

調査・指導の依頼先②	株式会社〇〇コンサルティング
調査・指導の内容	ECサイト開発による販路開拓に関する経営革新計画の策定のための助言
実施期間 (実施回数)	平成31年10月1日～平成31年12月31日 (計5回)

6 事業経費の内容及び助成金交付申請額 添付いただく見積書の記載内容を転記してください。

経費区分	品目名	単価 (A)	数量 (B)	事業経費 (A)×(B)	助成対象経費 (C)	助成金交付申請額 (C)×1/2以下
調査費 ※市場調査や事業可能性調査等の経費	事業化可能性調査 委託料	250,000	1	250,000	250,000	125,000
	消費者ウェブアンケート 委託料	50,000	1	50,000	50,000	25,000
				0		0
				0		0
				0		0
	小計			300,000	300,000	150,000
指導費 ※コンサルティング会社や専門家からの指導・助言等を受けるための経費	経営計画策定指導 謝金	50,000	5	250,000	250,000	125,000
	経営計画策定指導 講師旅費	2,500	5	12,500	12,500	6,250
				0		0
				0		0
				0		0
	小計			262,500	262,500	131,250
	合計			562,500	562,500	281,250

表をダブルクリックすると入力できるようになります。

助成金交付申請額 281,000

実績値は決算書から転記してください。

申請額は千円未満切り捨て後の額となり、その上限は30万円までとなります。

	去2年間の実績(千円)			直近期末① (千円) (年 月 期)	計画策定後3年間の見込み(千円)			伸率 ②/①
	2期前 (年 月 期)	1期前 (年 月 期)			1期目 (年 月 期)	2期目 (年 月 期)	3期目② (年 月 期)	
全体の売上高	500,000	620,000		480,000	500,000	505,000	512,000	106.7%
営業利益	9,000	25,000		8,000	9,000	10,000	12,500	156.3%
従業員数の推移① (うちパート・アルバイト)	35人 (10人)	37人 (12人)		35人 (10人)	35人 (10人)	37人 (11人)		105.7%